

Ⅱ 課の事務概要

1 保健医療総務課

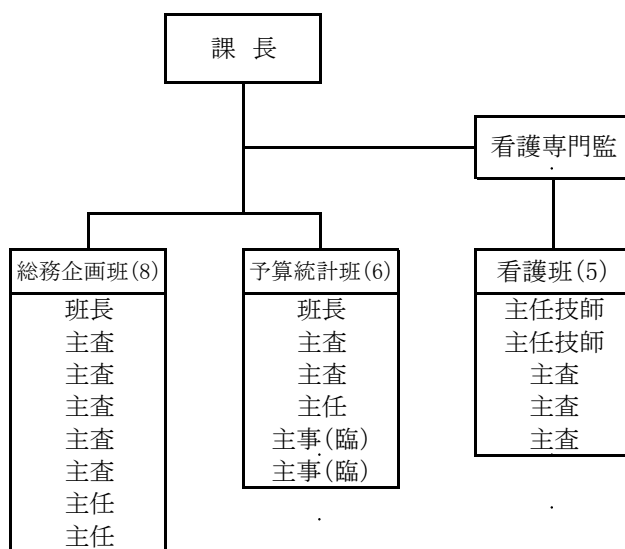


1 保健医療総務課の業務概要

令和2年 4月1日現在

職員数	一般職員	19名
	臨任職員	2名
	小計	21名
会計年度任用職員		1名
会計年度任用職員(事務補助)		4名

(1) 組織図



(2) 事務分掌

班名	分掌事務	班名	分掌事務
総務企画班	(1)部の所属職員の人事手続、服務、福利厚生に関する事 (2)議会・陳情に関する事 (3)部に属する公印の保管に関する事 (4)部に属する文書の收受、発送及び保管に関する事 (5)部内各課庶務的事務の総括に関する事 (6)部の所管行政に係る広報及び公聴に関する事 (7)衛生環境研究所に関する事(予算・決算を除く) (8)保健所に関する事(予算・決算を除く) (9)子ども医療費助成事業に関する事 (10)健康危機管理対策事業に関する事 (11)前各号の他、他班・他課の所掌に属しない事務に関する事	看護班	(1)看護行政の企画立案に関する事 (2)看護師等需給見直しに関する事 (3)沖縄県立看護大学に関する事 (4)看護関係団体に関する事 (5)看護師等養成所の指導及び指定・監督等、業務報告に関する事 (6)看護師等養成所施設整備事業及び運営補助に関する事 (7)看護師等学校連絡会議に関する事 (8)看護職員の研修に関する事 (9)沖縄県ナースセンター事業に関する事 (10)訪問看護の推進に関する事 (11)看護師等確保離職防止等に関する事 (12)看護師等修学資金貸与事業に関する事 (13)看護師等業務従事届けに関する事 (14)大臣免許(保健師・助産師・看護師)申請の進達に関する事 (15)准看護師の資格試験及び知事免許交付に関する事 (16)准看護師試験及び免許に係る証紙収入管理に関する事 (17)看護職員の行政処分、准看護師の再教育に関する事 (18)「看護の日」及び「看護週間」に関する事 (19)過疎地域等保健師確保支援に関する事
	予算統計班		(1)部・課に属する公有財産の管理の総括に関する事 (2)部・課の予算、決算及び執行管理に関する事 (3)国庫支出金(内閣府一括計上事業)の要請等に関する事 (4)予算・決算特別委員会の総括に関する事 (5)衛生環境研究所の予算・決算に関する事 (6)保健所の予算・決算に関する事 (7)人口動態調査に関する事 (8)保健衛生統計に関する事

(3)主要事業の体系図

令和2年度当初予算額

(事項) こども医療費助成事業費 1,706,501千円	(事業) こども医療費助成事業 1,706,501千円
(事項) 衛生研究所費／調査研究費 391,897千円	(事業) 職員費(衛生環境研究所) 329,202千円
	(事業) 衛生研究所運営費他/衛生科学調査研究費他 62,695千円
(事項) 職員費 1,947,386千円	(事業) 職員費(保健所) 1,947,386千円
(事項) 保健所運営費 126,389千円	(事業) 保健所運営費 125,681千円
	(事業) 健康危機管理対策事業 708千円
(事項) 過疎地域等保健師等設置促進費 43,441千円	(事業) 特定町村人材確保対策事業 11,020千円
	(事業) へき地保健指導所事業費 32,421千円
(事項) 保健所職員等研修費 948千円	(事業) 公衆衛生従事者研修費 948千円
(事項) 保健所施設整備費 33,023千円	(事業) 保健所施設整備事業費(単独事業) 33,023千円
(事項) 職員費 219,718千円	(事業) 職員費(保健医療総務策課) 219,718千円
(事項) 医務行政費 10,784千円	(事業) 保健医療総務課事務管理費/ 沖縄県市町村権限移譲交付金(保健医療総務課) 10,784千円
(事項) 厚生統計調査費 12,242千円	(事業) 厚生統計調査費(受託・単独事業) 12,242千円

(事項) 看護師確保対策費	362,993千円	(事業) 看護師等就労促進事業費	13,898千円
		(事業) 看護師等修学資金貸与事業費	48,463千円
		(事業) 看護師等養成所運営補助事業費	151,334千円
		(事業) 訪問看護支援事業	15,662千円
		(事業) 新人看護職員研修事業	22,437千円
		(事業) 代替看護師派遣事業	17,340千円
		(事業) 看護師確保対策事業費他	93,859千円
(事項) 看護大学教職員給与費	615,298千円	(事業) 看護大学教職員給与費	615,298千円
(事項) 看護大学運営費	183,025千円	(事業) 看護大学運営費	183,025千円
(事項) 看護大学教育研究費	88,370千円	(事業) 看護大学教育費	55,620千円
		(事業) 看護大学教員研究費	32,750千円
(事項) 看護大学施設等整備費	41,786千円	(事業) 看護大学施設等整備費等	35,276千円
		(事業) 高度教育環境整備事業	6,510千円
保健医療総務課 合計	5,783,801千円		

2 保健活動の推進

(1) 保健所の概要

本県の保健所は、昭和26年の琉球臨時中央政府により南部、中部、北部、八重山の各保健所が設立された。昭和27年の琉球政府創立に伴って宮古保健所が業務を開始し、立法第23号による保健所法が制定され、駐在保健婦による主要感染症の予防及び治療、妊婦クリニックや乳幼児クリニックなどの母子保健を担い、医療機関の不足を補っていた。

本土復帰後は本土法の適用により、沖縄県公害防止条例の公布や食品衛生法施行細則、と畜場法施行細則、沖縄県伝染病予防法施行細則施行等、多種多様な業務が展開され公衆衛生の向上に努めてきた。

平成9年4月1日に全面施行された地域保健法や母子健康法改正に基づく市町村に対する権限移譲等により、地域住民に対する身近で利用頻度が高い保健サービスは市町村の責務となり、保健所は広域的、専門的及び技術的拠点としての機能を強化することになった。市町村は市町村の保健事業に関する必要な人材を確保するとともに、住民に対する直接的保健サービスを市町村保健センター等で一体的に実施することになり、それに伴い、これまで地域保健を担ってきた県保健婦の駐在制度は、その役割を終えたものとして平成9年3月31日で廃止した。

保健所は、市町村で実施が困難な精神保健対策や結核・感染症対策、難病患者への在宅ケア等の広域的・専門的サービスを充実・強化するとともに、市町村に対して情報の提供や技術的支援を行うこととしており、保健所と市町村保健センター等の連携のもとにきめ細やかな保健サービスを実施してきた。

また、平成14年度からは地域における福祉及び保健施策の担い手である福祉事務所と保健所のサービスの一元化を行うため両者の組織を統合し、「福祉保健所」として総合的・一体的なサービスの提供を推進してきたところである。

しかし、平成26年度から福祉保健部を子ども生活福祉部と保健医療部に再編し、福祉保健所の所掌業務が三部（子ども生活福祉部、保健医療部、環境部）にまたがり、多岐にわたる業務の調整が複雑になり時間を要することや、新たに生じた「健康長寿の復活」といった重要課題に迅速に対応する事を目的とし、保健部門と福祉部門を分離し、平成28年度より保健所として再編された。

保健所は、今後も地域保健の拠点として必要に応じて緊密な連携を図り、多様な行政需要に応えるよう業務に取り組んでいく所存である。

(2) 中央保健所の廃止及び那覇市保健所の設置について

中央保健所は、本島南部地域を管轄する当時の那覇保健所の所管区域を分割し、業務の軽減を図るため昭和45年3月に開設、昭和47年に那覇市を所管区域とし、他の保健所への指導的な役割を担う中核的保健所として発足した。平成11年には所管区域に浦添市及び島尻郡の渡嘉敷村、座間味村、具志川村、仲里村、栗国村、渡名喜村、南大東村、北大東村の計2市8村となった。平成14年には、具志川村と仲里村の合併により、所管区域が2市1町6村となった。

平成25年4月に那覇市が中核市となり、市保健所を設置することに伴い、中央保健所を平成25年3月31日で廃止し、中央保健所の那覇市以外の所管区域を南部福祉保健所へ移管した。

(3) 保健所等施設整備状況

表1-1 保健所の整備状況(沿革)

区分 保健所	事業 年度	着 工 年 月 日	完 成 年 月 日	構造及び面積	総事業費	財 源 内 訳		
						国 庫	県 債	一般財源
					千円	千円	千円	千円
コザ	昭和51 ～52年度	昭和52年 3月28日	昭和52年 10月28日	鉄筋コンクリート造2階建 1,909m ²	213,086	115,907	48,000	49,179
石川	昭和 55年度	昭和55年 9月20日	昭和56年 3月25日	鉄筋コンクリート造2階建 1,871m ²	371,167	148,725	107,000	115,442
宮古	昭和56 ～57年度	昭和57年 3月24日	昭和57年 11月23日	鉄筋コンクリート造2階建 1,889m ²	636,054	148,002	297,000	191,052
八重山	昭和57 ～58年度	昭和57年 9月1日	昭和58年 6月27日	鉄筋コンクリート造2階建 1,771m ²	517,465	148,553	167,000	201,912
南部	昭和 62年度	昭和62年 6月20日	昭和62年 12月31日	鉄筋コンクリート造2階建 3,583m ²	723,401	14,782	0	708,619
北部	平成 5年度	平成5年 8月10日	平成6年 3月30日	鉄筋コンクリート造2階建 2,768m ²	911,110	299,974	404,000	207,136
中央	平成7 ～8年度	平成7年 12月21日	平成8年 11月15日	鉄筋コンクリート造3階建 4,582m ²	1,603,449	459,778	1,124,000	19,671
中部	平成12 ～13年度	平成12年 10月11日	平成13年 10月4日	鉄筋コンクリート造3階建 4,164m ²	1,435,164	442,350	657,000	335,814
計					6,410,896	1,778,071	2,804,000	1,828,825

表1-2 機能訓練室・健康増進室の整備状況(表1-1の再掲)

区分 施設名	事 業 年 度	着 工 年 月 日	完 成 年 月 日	構造及び面積	総事業費	財 源 内 訳		
						国 庫	県 債	一般財源
					千円	千円	千円	千円
コザ保健所 機能訓練室	昭 和 60年度	昭和60年 10月1日	昭和61年 1月28日	鉄筋コンクリート造 205m ²	33,400	14,062		19,338
八重山保健所 機能訓練 室	平 成 元年度	平成元年 10月2日	平成2年 3月31日	鉄筋コンクリート造 110m ²	26,175	7,725		18,450
南部保健所 健康増進室	平 成 2年度	平成2年 9月	平成3年 2月25日	鉄筋コンクリート造 230m ²	39,506	14,782		24,724
石川保健所 健康増進室	平 成 3年度	平成3年 10月1日	平成4年 3月18日	鉄筋コンクリート造 ピロティ2階建て 203m ²	54,868	11,063		43,805
宮古保健所 健康増進室	平 成 4年度	平成4年 10月30日	平成5年 3月25日	鉄筋コンクリート造 223m ²	66,000	8,226	32,000	25,774
北部保健所 健康増進室	平 成 5年度	平成5年 8月10日	平成6年 3月20日	鉄筋コンクリート造 217m ²	79,024	27,021	50,624	1,379
中央保健所 健康増進室	平 成 7～8年	平成7年 12月21日	平成8年 11月15日	鉄筋コンクリート造 249m ²	87,136	24,985	61,082	1,069
計					386,109	107,864	143,706	134,539

3 看護職者の養成確保

安全、安心な医療提供体制を構築するためには、看護職員の果たす役割は大きい。沖縄県医療計画等に基づき、看護職員の養成力の強化、修学資金貸与事業及びナースセンター事業の充実等、看護職者の安定的確保と質の向上を図る施策を推進する必要がある。

(1) 就業状況

ア 就業者の推移

業務に従事する保健師、助産師、看護師又は准看護師は、保健師助産師看護師法に基づき、12月末現在（昭和57年以降隔年）で業務従事届が義務付けられており、平成30年12月末現在、20,327人の届出があった。

これを職種別にみると、保健師767人、助産師447人、看護師15,357人、准看護師3,756人である。年次別の推移は次表のとおりであり、2年に1回の届出が義務化された昭和57年を100とした指数で比較すると保健師365.2、助産師213.9、看護師648.8、准看護師213.4となっている。

表1-3 看護師等就業届出数の年次別推移

隔年12月末現在

年次	保健師		助産師		看護師		准看護師		総計		
	実数	()	実数	()	実数	()	実数	()	実数	増加数	伸び率(%)
昭和57	210		209		2,367	(19)	1,760	(188)	4,546	404	9.8
59	233		219		2,707	(37)	2,269	(230)	5,428	882	19.4
61	257		228		3,264	(62)	2,636	(272)	6,385	957	17.6
63	261		254		3,917	(117)	3,304	(301)	7,736	1,351	21.2
平成2	266		242		4,282	(161)	3,441	(349)	8,231	495	6.4
4	321		244		4,627	(223)	3,650	(366)	8,842	611	7.4
6	394	(4)	281		5,098	(272)	4,168	(448)	9,941	1,099	12.4
8	353	(5)	255		5,863	(394)	4,382	(553)	10,853	912	9.2
10	419	(10)	268		6,524	(535)	4,457	(647)	11,668	815	7.5
12	455	(18)	360		7,237	(723)	4,724	(688)	12,776	1,108	9.5
14	495	(25)	313		7,810	(846)	4,856	(742)	13,474	698	5.5
16	551	(38)	316		8,468	(1,012)	4,723	(705)	14,058	584	4.3
18	544	(32)	263		9,439	(1,145)	4,871	(755)	15,117	1,059	7.5
20	508	(35)	314		10,438	(1,344)	4,966	(755)	16,226	1,109	7.3
22	646	(46)	366		11,359	(1,530)	4,853	(705)	17,224	998	6.2
24	675	(62)	388		12,416	(1,766)	4,672	(686)	18,151	927	5.4
26	724	(72)	407		13,526	(2,046)	4,440	(637)	19,097	946	5.2
28	754	(69)	434		14,732	(2,332)	4,145	(572)	20,065	968	5.1
30	767	(70)	447		15,357	(2,580)	3,756	(542)	20,327	262	1.3

資料：「業務従事届」（保健医療総務課）

注：（ ）は男性の従事者数を再掲

イ 就業場所の状況

保健師、助産師、看護師、准看護師の就労状況と就労場所は、次表のとおりである。

表1-4保健所別看護師等従事届出数

平成30年12月末現在

	保健師		助産師	看護師		准看護師		計			構成比 %			
	女性	男性		女性	男性	女性	男性	女性	男性					
北部保健所	64	57	7	21	1,223	983	240	238	200	38	1,546	1,261	285	7.6
中部保健所	230	201	29	160	4,881	4,017	864	1,171	984	187	6,442	5,362	1,080	31.7
那覇市保健所	162	147	15	112	3,095	2,637	458	815	716	99	4,184	3,612	572	20.6
南部保健所	246	231	15	114	5,325	4,409	916	1,278	1,070	208	6,963	5,824	1,139	34.3
宮古保健所	40	36	4	15	402	350	52	164	155	9	621	556	65	3.1
八重山保健所	25	25	-	25	431	381	50	90	89	1	571	520	51	2.8
計	767	697	70	447	15,357	12,777	2,580	3,756	3,214	542	20,327	17,135	3,192	100.0

資料：保健医療総務課「業務従事届」

表1-5 看護師等の就業状況

平成30年12月末現在

就業場所	保健師		助産師	看護師		准看護師		計			構成比 %			
	女性	男性		女性	男性	女性	男性	女性	男性					
1 養成所	16	14	2	29	175	142	33	-	-	-	220	185	35	1.1
2 保健所	124	110	14	-	1	1	-	-	-	-	125	111	14	0.6
3 市町村	399	359	40	9	180	177	3	18	18	-	606	563	43	3.0
4 病院	50	48	2	282	11,239	8,962	2,277	1,228	880	348	12,799	10,172	2,627	63.0
5 診療所	44	42	2	105	1,793	1,715	78	580	539	41	2,522	2,401	121	12.4
6 訪問看護ステーション	-	-	-	-	525	459	66	44	41	3	569	500	69	2.8
7 助産所	-	-	-	21	-	-	-	-	-	-	21	21	-	0.1
8 介護保健施設等	44	39	5	-	1,003	907	96	1,702	1,598	104	2,749	2,544	205	13.5
9 社会福祉施設	1	1	-	-	381	354	27	172	136	36	554	491	63	2.7
10 学校	22	18	4	-	11	11	-	-	-	-	33	29	4	0.2
11 事業所	67	66	1	1	49	49	-	12	2	10	129	118	11	0.6
12 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
計	767	697	70	447	15,357	12,777	2,580	3,756	3,214	542	20,327	17,135	3,192	100.0

資料：保健医療総務課「業務従事届」

(2) 養成状況

ア 課程別定員の状況

県内における養成施設の課程数及び定員は次表のとおりである。

表1-6 課程別定員

令和2年4月1日現在

区分	学校・養成所	1学年定員	総定員
大学4年制	国立大学法人 琉球大学 医学部保健学科	60	240
	沖縄県立看護大学	80	320
	公立大学法人 名桜大学 人間健康学部看護学科	80	320
	計	220	880
別科助産専攻	沖縄県立看護大学 別科助産専攻	20	20
助産学専攻科	公立大学法人 名桜大学 助産学専攻科	6	6
看護師 3年課程	学校法人おもと会 沖縄看護専門学校	80	240
	公益社団法人北部地区医師会 北部看護学校	80	240
	一般社団法人中部地区医師会 ぐしかわ看護専門学校	80	240
	学校法人湘央学園 浦添看護学校	120	360
	一般社団法人那覇市医師会 那覇看護専門学校	120	360
計	480	1,440	
総計		726	2,346

注) 琉球大学は入学後に看護学コースか検査技師コースを選択する。

資料: 保健医療総務課

注) 名桜大学助産学専攻科は平成29年度開講。

イ 卒業生の就業状況

令和元年度の保健師、助産師、看護師等養成所の卒業生は、入学時の99.6%、県内就職者は67.4%、県外就職者は22.7%、進学者(県内外)は3.2%となっている。

表1-7 看護師等養成所の卒業生就業状況

令和2年3月末現在

	入学時学生数	卒業生数	県内							県外				看護師以外に就職	進学	その他		
			保健所	学校	病院	診療所	市町村	その他	計	病院	診療所	市町村	その他				計	
保健師 助産師 看護師	琉球大学	60	56	2	-	18	-	-	-	20	4	-	-	1	5	23	2	6
	看護大学	80	72	-	-	48	-	1	1	50	13	-	-	1	14	-	4	4
	名桜大学	87	89	1	-	35	-	-	1	37	40	-	1	-	41	-	6	5
	看大別科助産専攻	19	19	-	-	15	-	-	-	15	1	-	-	-	1	-	-	3
	名桜大学助産専攻科	6	6	-	-	4	-	-	-	4	2	-	-	-	2	-	-	-
計	252	242	3	-	120	-	1	2	126	60	-	1	2	61	23	12	18	
看護学科 3年課程	沖縄看護専門学校	86	89	-	-	68	-	-	-	68	15	-	-	-	15	-	2	4
	北部看護学校	84	83	-	-	61	-	-	-	61	19	-	-	-	19	-	3	-
	ぐしかわ看護専門学校	83	92	-	-	70	-	-	3	73	16	-	-	-	16	-	2	1
	湘央学園浦添看護学校	126	129	-	-	83	1	-	1	85	39	-	-	-	39	1	2	2
	那覇看護専門学校	124	117	-	-	94	-	-	-	94	19	-	-	-	19	1	3	-
計	503	510	-	-	376	1	-	4	381	108	-	-	-	108	2	12	7	
合計	755	752	3	-	496	1	1	6	507	168	-	1	2	169	25	24	25	

注) 湘央学園浦添看護学校2年課程は平成27年度末をもって閉鎖。

資料: 保健医療総務課

ウ 養成実績

保健師、助産師、看護師、准看護師の養成実績は次表のとおりである。

表1-8 看護師等養成実績

令和2年3月末現在

		S25~63	H元~10	H11~21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
保健師	実数	892	212	870	173	180	187	160	177	126	129	113	106	113
	累計		1,104	1,974	2,147	2,327	2,514	2,674	2,851	2,977	3,106	3,219	3,325	3,438
	対前年伸率				8.8%	8.4%	8.0%	6.4%	6.6%	4.4%	4.3%	3.6%	3.3%	3.4%
助産師	実数	390	195	205	34	35	33	33	30	30	30	40	33	32
	累計		585	790	824	859	892	925	955	985	1,015	1,055	1,088	1,120
	対前年伸率				4.3%	4.2%	3.8%	3.7%	3.2%	3.1%	3.0%	3.9%	3.1%	2.9%
看護師	実数	4,498	4,027	5,503	550	651	661	670	692	691	639	621	644	680
	累計		8,525	14,028	14,578	15,229	15,890	16,560	17,252	17,943	18,582	19,203	19,847	20,527
	対前年伸率				3.9%	4.5%	4.3%	4.2%	4.2%	4.0%	3.6%	3.3%	3.4%	3.4%
准看護師	実数	3,299	2,092	1,923	80	79	63	89	-	-	-	-	-	-
	累計		5,391	7,314	7,394	7,473	7,536	7,625	-	-	-	-	-	-
	対前年伸率				1.1%	1.1%	0.8%	1.2%						
総数	実数	9,079	6,526	8,501	837	945	944	952	899	847	798	774	783	825
	累計		15,605	24,106	24,943	25,888	26,832	27,784	28,683	29,530	30,328	31,102	31,885	32,710
	対前年伸率				3.5%	3.8%	3.6%	3.5%	3.2%	3.0%	2.7%	2.6%	2.5%	2.6%

注) 大学で養成している保健師及び助産師は、看護師養成との重複がある。

資料: 保健医療総務課

※平成25年度准看護師養成課程閉校

エ 修学資金貸与状況

沖縄県看護師等修学資金貸与条例に基づき、看護師等養成校の在學生に修学資金を貸与しており、実績は次表のとおりである。

表1-9 看護師等修学資金貸与額及び貸与人員の年度別推移

単位: 千円 各年度末現在

	保健師課程		助産師課程		看護師課程・大学		准看護師課程		大学院修士課程		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
S47~H2	247	30,518	165	21,634	6,562	835,669	2,079	159,231			9,053	1,047,052
H3					54	19,332	90	17,964			144	37,296
H4					76	28,524	86	20,592			162	49,116
H5			1	384	95	37,164	82	19,656			178	57,204
H6					117	46,992	67	16,164			184	63,156
H7					125	50,448	70	16,920			195	67,368
H8					130	52,960	59	14,292			189	67,252
H9					145	59,568	51	12,420			196	71,988
H10					124	51,360	51	12,420	1	996	176	64,776
H11					109	45,504	52	12,672	1	996	162	59,172
H12					107	44,976	53	12,924	1	996	161	58,896
H13	1	384			106	44,484	47	11,844			154	56,712
H14					105	44,160	44	11,088			149	55,248
H15					105	44,160	43	10,710			148	54,870
H16					98	40,968	39	9,828			137	50,796
H17					69	28,944	28	7,056			97	36,000
H18					69	28,848	29	7,308			98	36,156
H19					71	29,904	34	8,568			105	38,472
H20					62	26,400	34	8,568			96	34,968
H21					64	27,012	22	5,544			86	32,556
H22			2	920	108	47,446	29	7,728	5	4,980	144	61,074
H23			14	5,680	230	97,933	67	17,934	4	3,984	315	125,531
H24			11	4,831	257	120,619	68	23,400	4	3,524	340	152,374
H25			6	2,304	220	110,024	30	11,448	8	7,508	264	131,284
H26			5	1,664	247	131,796	1	252	9	8,964	262	142,676
H27			1	535	236	126,124	2	504	4	3,984	243	131,147
H28			4	1,991	262	130,160	1	252	2	1,992	269	134,395
H29			8	3,224	258	129,831	1	252	1	996	268	134,303
H30			8	3,376	271	132,254			3	2,988	282	138,618
H31			4	1,840	287	135,508			1	996	292	138,344
計	248	30,902	229	48,383	10,769	2,749,072	3,259	457,539	44	42,904	14,549	3,328,800

資料: 保健医療総務課

(3) 沖縄県立看護大学

近年の看護を取り巻く環境は、人口の高齢化の進展及び医療の高度化、専門化等を背景に大きく変化している。

このような変化に対応するため、従来に増してより専門的知識、技術を備えるとともに、高度な判断力、管理能力及び指導力を有する資質の高い看護職者が求められていることから、その人材を養成する。

ア 看護大学の概要(平成11年度開学)

- (a) 学部及び学科：看護学部看護学科
- (b) 学 生 数：320人（入学定員80人）
- (c) 学 位：卒業生には、学士(看護学)の学位が授与される。
- (d) 卒業後の資格：看護師、保健師及び助産師(選択)の国家試験受験資格が得られる。
保健師免許取得後、申請により養護教諭2種免許が取得できる。
- (e) 修 業 年 限：4年
- (f) 校 地 面 積：15,850㎡
- (g) 建物延床面積：15,888㎡（教育管理棟、附属図書館、研究福利棟、体育館）

イ 大学院の概要(平成16年度開設)

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| ○ 前期博士課程 | ○ 後期博士課程 |
| (a) 学 生 数：18人（入学定員6人） | (a) 学 生 数：9人（入学定員2人） |
| (b) 学 位：修士 | (b) 学 位：博士 |
| (c) 修 業 年 限：2年 | (c) 修 業 年 限：3年 |

ウ 別科助産専攻の概要(平成20年度開設)

- (a) 学 生 数：20人
- (b) 修 業 年 限：1年
- (c) 修業後の資格：助産師の国家試験受験資格が得られる。

表1-10 令和元年度卒業生(18期生)の就職・進学状況

(単位：人)	合計	県内			県外		
		国公立	その他	国公立	その他		
就職	64	50	20	14	8		
(割合)	(100%)	(78.1%)	(31.3%)	(21.9%)	(12.5%)		
1. 看護師	60	48	19	12	8		
2. 保健師	4	2	1	2	—		
3. 助産師	0	0	—	0	—		
4. 養護教諭	—	0	—	0	—		
5. 未定	—	0	—	0	—		
6. その他	0	0	—	0	—		
7. 進学	4	2	—	2	1		
8. 未定・未確認	4	0	・	0	・		
合計	72	52	20	16	9		

4 こども医療費助成事業

こどもの疾病の早期発見・早期治療を促進し、健全な育成を図ることを目的に、市町村が県の基準に沿って行うこども医療費助成事業に要する経費に対し補助金を交付する。

平成6年度より乳児を対象に事業を開始し、その翌年度からは全市町村が実施している。

平成11年10月から2歳児まで対象年齢を拡大した。平成15年10月から入院のみ4歳児まで対象年齢を拡大した（3歳児及び4歳児の入院は1日700円の自己負担を課すこととした）。平成19年10月からは、所得制限の導入、一部負担金の見直し（3歳児通院のみ保険医療機関ごと月1,000円）等と併せて入院は就学前まで、通院は3歳児まで対象年齢を拡大した。平成24年10月からは、所得制限の廃止と併せて、入院は中学卒業まで対象年齢を拡大した。平成27年10月からは、通院の対象年齢を就学前まで拡大した。平成30年10月からは、一部負担金を廃止した。

平成25年11月からは、給付方法において自動償還方式を、平成28年10月からは、医療機関の窓口で医療費の支払いが困難な方に対する貸付制度を、平成30年10月からは現物給付方式を導入した。

表1-11 こども医療費助成事業

(単位：千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市町村助成実績	1,798,521	1,857,298	1,825,596	1,954,137	2,150,398	2,187,027	2,472,723	2,521,047	2,673,774	3,213,497
医療費負担額	1,887,366	1,953,385	1,918,884	2,051,666	2,268,439	2,400,544	2,899,821	2,952,060	2,947,656	3,213,497
県補助額	876,933	928,627	912,775	971,377	1,073,962	1,089,967	1,229,833	1,258,836	1,335,310	1,606,717

5 国際協力（講師の派遣）

(1) 概要

沖縄県では、沖縄 21 世紀ビジョンに掲げられた将来像「世界に開かれた交流と共生の島」の実現に向け、国際協力・貢献活動を推進する取り組みとして、沖縄国際センターが実施している研修コースに講師を派遣し、海外研修員への講義を行っている。

(2) 令和元年度 主たる講師派遣コース

- ① 公衆衛生活動による母子保健強化 A 及び B コース（英語）
- ② 公衆衛生活動による母子保健強化 C 及び D コース（スペイン語）
- ③ 公衆衛生活動による母子保健強化 E コース（ポルトガル語）

6 令和元年沖縄県人口動態統計の概要

人口動態統計調査は、出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の「人口動態事象」について、その実態を明らかにするために、各届出書によって作成された人口動態調査票をとりまとめたものである。

調査票は市町村で作成され、保健所・都道府県を經由して厚生労働省に提出される。厚生労働省では、これらの調査票を集計して人口動態統計を作成しており、その資料をもとに沖縄県分をとりまとめたものである。

(1) 出生数は減少

出生数は14,902人で、前年の15,732人より830人減少（全国：53,161人減少）した。また、出生率（人口千対）は、10.4で前年の11.0より0.6ポイント減少した。これを全国の7.0と比較すると、3.4ポイント高く、その順位も昭和49年以降46年連続で第1位である。

1日平均出生数は40.8人であり、35分16秒に1人出生している。

合計特殊出生率は、1.82で前年の1.89より0.07ポイント減少した。これを全国の1.36と比較すると、0.46ポイント高く、昭和60年以降35年連続で第1位である。

(2) 死亡数は増加

死亡数は、12,509人で、前年の12,157人より352人増加（全国：18,623人増加）した。死亡率（人口千対）は8.7で前年の8.5より0.2ポイント増加した。これを全国の11.2と比較すると2.5ポイント低く、平成14年以降18年連続で第47位である。1日平均死亡数は34.3人であり、42分1秒に1人死亡している。

(3) 死因順位は悪性新生物が1位

死因別に見ると、死因順位の第1位は悪性新生物で3,271人、第2位は心疾患で1,716人、第3位は脳血管疾患で1,008人、第4位は老衰で948人、第5位は肺炎で641人となっており、悪性新生物、心疾患、老衰は前年より増加している。

全国では第1位は悪性新生物で376,425人、第2位は心疾患で207,714人、第3位は老衰で121,863人、第4位は脳血管疾患で106,552人、第5位は肺炎で95,518人となっている。

(4) 自然増減数は減少

出生と死亡の差である自然増減数は、2,393人で、前年の3,575人より1,182人減少（全国：71,784人減少）した。自然増減率（人口千対）は1.7で前年の2.5より0.8ポイント減少した。これを全国の△4.2と比較すると、5.9ポイント高い。

(5) 死産数は減少

死産数は370胎で、前年の382胎より12胎減少（全国：160胎減少）し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は24.2で前年の23.7より0.5ポイント増加した。これを全国の22.0と比較すると2.2ポイント高くなっている。

死産の内訳を見ると、自然死産が180胎で前年の182胎より2胎減少し、人工死産が190胎で前年の200胎より10胎減少した。

自然死産率は11.8（全国：10.2）、人工死産率は12.4（全国：11.8）で、自然死産率及び人工死産率ともに全国より高くなっている。

（6）婚姻件数は増加

婚姻件数は8,027組で、前年の7,887組より140組増加（全国：12,526組増加）し、婚姻率（人口千対）は5.6で前年の5.5より0.1ポイント増加した。これを全国の4.8と比較すると、0.8ポイント高く、全国第2位である。

1日平均婚姻件数は22.0組であり、1時間5分29秒に1組婚姻している。

（7）離婚件数は減少

離婚件数は3,617組で、前年の3,618組より1組減少（全国：163組増加）し、離婚率（人口千対）は2.52で前年の2.53より0.01ポイント減少した。これを全国の1.69と比較すると、0.83ポイント高く、平成15年以降17年連続で第1位である。

1日平均離婚件数は9.9組であり、2時間25分19秒に1組離婚している。

<参考>

人口動態統計での自殺者数と警察発表の自殺者数では、以下の理由により差異が生じる。

	人口動態統計	警察の自殺統計
調査対象	日本における日本人	日本における外国人を含む
調査時点	住所地をもとに死亡時点で計上	発見地をもとに発見時点（認知）で計上
手続き上 （訂正報告）	不明の場合は自殺以外で処理し、死亡診断書等について訂正報告がない場合は計上しない	捜査等により、自殺であると判明した時点で計上

（厚生労働省作成「人口動態調査についてよくいただくお問い合わせ」より）

表1-12 令和元年沖縄県人口動態統計の概要別表

出生数対前年比較

項目	出生数(人)	出生率	合計特殊出生率	全国順位	1日平均(件)
令和元年	14,902	10.4	1.82	1	40.8
平成30年	15,732	11.0	1.89	1	43.1
増減	△ 830	△ 0.6	△ 0.07	-	△ 2.3
全国(令和元年)	865,239	7.0	1.36		

母の年齢別出生数の対前年比較

	総数	～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～	不詳
令和元年	14,902	329	1,753	3,608	4,836	3,418	926	32	0
平成30年	15,732	380	1,815	3,789	5,233	3,519	958	38	0
増減	△ 830	△ 51	△ 62	△ 181	△ 397	△ 101	△ 32	△ 6	0

死亡数対前年比較

項目	死亡数(人)	死亡率	全国順位	1日平均(件)
令和元年	12,509	8.7	47	34.3
平成30年	12,157	8.5	47	33.3
増減	352	0.2	-	1.0
全国(令和元年)	1,381,093	11.2		

死因順位対前年比較

項目	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	悪性新生物		心疾患		脳血管疾患		老衰		肺炎	
	死亡数	率	死亡数	率	死亡数	率	死亡数	率	死亡数	率
令和元年	3,271	228.1	1,716	119.7	1008	70.3	948	66.1	641	44.7
平成30年	3,095	216.1	1,702	118.9	1015	70.9	935	65.3	675	47.1
増減	176	12.0	14	0.8	△ 7	△ 0.6	13	0.8	△ 34	△ 2.4
全国(令和元年)	376,425	304.2	207,714	167.9	106,552	86.1	121,863	98.5	95,518	77.2

表1-13 人口動態総覧の前年比較（令和元年確定数）

	実数						率				全国 順位	平均発生間隔			1日 平均 件数
	沖縄県			全国			沖縄県		全国			時	分	秒	
	令和元年	平成30年	増減	令和元年	平成30年	増減	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年					
出生	14,902	15,732	△ 830	865,239	918,400	△ 53,161	10.4	11.0	7.0	7.4	1	0	35	16	40.8
死亡	12,509	12,157	352	1,381,093	1,362,470	18,623	8.7	8.5	11.2	11.0	47	0	42	1	34.3
自然増減	2,393	3,575	△ 1182	△ 515,854	△ 444,070	△ 71,784	1.7	2.5	△ 4.2	△ 3.6	-				
乳児死亡	19	24	△ 5	1,654	1,748	△ 94	1.3	1.5	1.9	1.9	43	461	3	9	0.1
新生児死亡	8	11	△ 3	755	801	△ 46	0.5	0.7	0.9	0.9	43	1095	0	0	0.0
死産	370	382	△ 12	19,454	19,614	△ 160	24.2	23.7	22.0	20.9	8	23	40	32	1.0
自然死産	180	182	△ 2	8,997	9,252	△ 255	11.8	11.3	10.2	9.9	-	48	40	0	0.5
人工死産	190	200	△ 10	10,457	10,362	95	12.4	12.4	11.8	11.0	-	46	6	19	0.5
周産期死亡	36	53	△ 17	2,955	2,999	△ 44	2.4	3.4	3.4	3.3	45	243	20	0	0.1
妊娠満22週以後の死産	30	46	△ 16	2,377	2,385	△ 8	2.0	2.9	2.7	2.6	-	292	0	0	0.1
早期新生児死亡	6	7	△ 1	578	614	△ 36	0.4	0.4	0.7	0.7	-	1460	0	0	0.0
婚姻	8,027	7,887	140	599,007	586,481	12,526	5.6	5.5	4.8	4.7	2	1	5	29	22.0
離婚	3,617	3,618	△ 1	208,496	208,333	163	2.52	2.53	1.69	1.68	1	2	25	19	9.9
合計特殊出生率	-	-	-	-	-	-	1.82	1.89	1.36	1.42	1				

五大死因

悪性新生物	3,271	3,095	176	376,425	373,584	2,841	228.1	216.1	304.2	300.7	47	2	40	41	9.0
心疾患	1,716	1,702	14	207,714	208,221	△ 507	119.7	118.9	167.9	167.6	46	5	6	18	4.7
肺炎	641	675	△ 34	95,518	94,661	857	44.7	47.1	77.2	76.2	47	13	39	58	1.8
脳血管疾患	1,008	1,015	△ 7	106,552	108,186	△ 1,634	70.3	70.9	86.1	87.1	41	8	41	26	2.8
老衰	948	935	13	121,863	109,605	12,258	66.1	65.3	98.5	88.2	45	9	14	26	2.6

参考

糖尿病	183	170	13	13,846	14,181	△ 335	12.8	11.9	11.2	11.4	-				
-----	-----	-----	----	--------	--------	-------	------	------	------	------	---	--	--	--	--

注1) 令和元年の率算出に用いた人口は「人口推計(2019年10月1日現在)」(総務省統計局)の日本人人口である。

平成30年の率算出に用いた人口は「人口推計(平成30年10月1日現在)」(総務省統計局)の日本人人口である。

注2) 乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産(出生+死産)千対、周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率は出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対である。

注3) 順位は高順位である。

表1-14 人口動態総覧の年次推移

年次	出生		死亡		自然増減		乳児死亡		新生児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率
60 *	20,657	17.6	5,283	4.5	15,374	13.1	115	5.6	60	2.9	629	29.5	149	7.2	8,542	7.3	2,590	2.20
61	20,399	17.2	5,635	4.7	14,764	12.4	137	6.7	86	4.2	627	29.8	154	7.5	8,227	6.9	2,528	2.13
62	19,475	16.3	5,580	4.7	13,895	11.6	117	6.0	63	3.2	636	31.6	139	7.1	8,031	6.7	2,397	2.00
63	18,903	15.6	5,772	4.8	13,131	10.9	95	5.0	55	2.9	649	33.2	132	7.0	7,884	6.5	2,387	1.98
平成元年	18,111	14.9	5,818	4.8	12,293	10.1	102	5.6	50	2.8	672	35.8	112	6.2	7,559	6.2	2,377	1.95
2 *	17,088	14	6,469	5.3	10,619	8.7	123	7.2	74	4.3	576	32.6	119	7.0	7,708	6.3	2,313	1.90
3	17,637	14.4	6,263	5.1	11,374	9.3	91	5.2	66	3.7	617	33.8	96	5.4	7,834	6.4	2,400	1.96
4	17,421	14.1	6,665	5.4	10,756	8.7	88	5.1	50	2.9	628	34.8	102	5.9	8,140	6.6	2,465	2.00
5	17,154	13.8	7,023	5.7	10,131	8.2	85	5.0	47	2.7	616	34.7	106	6.2	8,373	6.7	2,706	2.18
6	17,377	13.9	6,830	5.4	10,547	8.4	95	5.5	56	3.2	582	32.4	94	5.4	8,350	6.7	2,842	2.27
7 *	16,751	13.2	7,283	5.8	9,468	7.5	83	5.0	60	3.6	528	30.6	152	9.0	8,401	6.6	2,804	2.22
8	17,064	13.4	7,038	5.5	10,026	7.9	87	5.1	52	3.0	517	29.4	134	7.8	8,490	6.6	2,972	2.33
9	16,614	12.9	7,381	5.7	9,233	7.2	89	5.4	49	2.9	533	31.1	141	8.4	8,458	6.6	3,109	2.42
10	16,928	13.1	7,643	5.9	9,285	7.2	95	5.6	44	2.6	506	29.0	115	6.8	8,316	6.4	3,524	2.72
11	16,680	12.8	7,880	6.0	8,800	6.7	75	4.5	38	2.3	607	35.1	146	8.7	8,480	6.5	3,442	2.64
12 *	16,773	12.8	7,946	6.1	8,827	6.7	75	4.5	41	2.4	647	37.1	116	6.9	9,077	6.9	3,589	2.74
13	17,169	13.0	8,132	6.2	9,037	6.8	65	3.8	37	2.2	630	35.4	117	6.8	8,990	6.8	3,902	2.95
14	16,571	12.4	8,037	6.0	8,534	6.4	53	3.2	25	1.5	523	30.6	99	5.9	8,613	6.5	3,787	2.84
15	16,303	12.1	8,433	6.3	7,870	5.9	42	2.6	24	1.5	554	32.9	99	6.0	8,494	6.3	3,722	2.77
16	16,362	12.1	8,610	6.4	7,752	5.7	48	2.9	17	1.0	557	32.9	78	4.7	8,637	6.4	3,674	2.72
17 *	16,115	11.9	9,021	6.7	7,094	5.2	40	2.5	26	1.6	583	34.9	90	5.6	8,808	6.5	3,667	2.71
18	16,483	12.1	9,121	6.7	7,362	5.4	39	2.4	15	0.9	615	36.0	83	5.0	8,853	6.5	3,650	2.68
19	16,588	12.1	9,399	6.9	7,189	5.3	42	2.5	20	1.2	630	36.6	106	6.4	8,620	6.3	3,698	2.71
20	16,736	12.2	9,492	6.9	7,244	5.3	34	2.0	14	0.8	595	34.3	58	3.5	8,898	6.5	3,565	2.60
21	16,744	12.2	9,923	7.2	6,821	5.0	41	2.4	14	0.8	580	33.5	80	4.8	8,989	6.5	3,579	2.60
22 *	17,098	12.3	10,156	7.3	6,942	5.0	46	2.7	13	0.8	560	31.7	70	4.1	8,892	6.4	3,580	2.58
23	16,918	12.1	10,686	7.7	6,232	4.5	40	2.4	21	1.2	556	31.8	73	4.3	8,401	6.0	3,570	2.56
24	17,074	12.2	10,626	7.6	6,448	4.6	46	2.7	16	0.9	507	28.8	73	4.3	8,842	6.3	3,634	2.59
25	17,209	12.2	10,956	7.8	6,253	4.4	30	1.7	23	1.3	443	25.1	77	4.5	8,803	6.3	3,651	2.59
26	16,373	11.6	11,361	8.1	5,012	3.6	47	2.9	20	1.2	494	29.3	65	4.0	8,473	6.0	3,571	2.53
27 *	16,941	11.6	11,326	8.0	5,615	3.9	34	2.0	16	0.9	423	24.4	55	3.2	8,695	6.1	3,603	2.53
28	16,617	11.6	11,706	8.2	4,911	3.4	31	1.9	14	0.8	434	25.5	63	3.8	8,464	5.9	3,700	2.59
29	16,217	11.3	11,945	8.4	4,272	3.0	41	2.5	22	1.4	428	25.7	62	3.8	8,084	5.7	3,484	2.44
30	15,732	11.0	12,157	8.5	3,575	2.5	24	1.5	11	0.7	382	23.7	53	3.4	7,887	5.5	3,618	2.53
令和元年	14,902	10.4	12,509	8.7	2,393	1.7	19	1.3	8	0.5	370	24.2	36	2.4	8,027	5.6	3,617	2.52

注) 率算出に用いた人口は、*印の年は国勢調査人口。率は人口千対。

周産期死亡は、平成6年まで妊娠満28週以後の死産＋早期新生児死亡、平成7年から妊娠満22週以後の死産＋早期新生児死亡。

表1-15 死因順位の対前年及び全国比較

順位	令和元年				平成30年				全国(令和元年)			
	死因	死亡数	率	割合	死因	死亡数	率	割合	死因	死亡数	率	割合
1	悪性新生物	3,271	228.1	26.1	悪性新生物	3,095	216.1	25.5	悪性新生物	376,425	304.2	27.3
2	心疾患	1,716	119.7	13.7	心疾患	1,702	118.9	14.0	心疾患	207,714	167.9	15.0
3	脳血管疾患	1,008	70.3	8.1	脳血管疾患	1,015	70.9	8.3	老衰	121,863	98.5	8.8
4	老衰	948	66.1	7.6	老衰	935	65.3	7.7	脳血管疾患	106,552	86.1	7.7
5	肺炎	641	44.7	5.1	肺炎	675	47.1	5.6	肺炎	95,518	77.2	6.9
6	誤嚥性肺炎	362	25.2	2.9	誤嚥性肺炎	365	25.5	3.0	誤嚥性肺炎	40,385	32.6	2.9
7	肝疾患	330	23.0	2.6	肝疾患	312	21.8	2.6	不慮の事故	39,184	31.7	2.8
8	不慮の事故	283	19.7	2.3	不慮の事故	272	19.0	2.2	腎不全	26,644	21.5	1.9
9	腎不全	271	18.9	2.2	慢性閉塞性肺疾患	229	16.0	1.9	血管性及び詳細不明の認知症	21,394	17.3	1.5
10	自殺	236	16.5	1.9	自殺	221	15.4	1.8	アルツハイマー病	20,730	16.8	1.5

注： 1) 割合は死亡総数に占める割合。
 2) 死因分類は、「ICD-10（2013年版）」（平成29年適用）によるものである。
 3) 「心疾患」は「心疾患（高血圧性を除く）」である。

表1-16 死因简单分類別死亡数・死亡率（人口10万対）の年次推移

死因 简单 分類	死 因	死亡数										死亡率									
		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年
	全死因	10,156	10,686	10,626	10,956	11,361	11,326	11,706	11,945	12,157	12,509	733.2	767.1	758.5	778.7	805.2	796.3	820.3	835.9	849.0	872.3
01200	結核	23	37	42	27	24	23	14	30	25	22	1.7	2.7	3.0	1.9	1.7	1.6	1.0	2.1	1.7	1.5
02100	悪性新生物	2,745	2,837	2,913	3,001	2,965	3,122	3,074	3,034	3,095	3,271	198.2	203.7	207.9	213.3	210.1	219.5	215.4	212.3	216.1	228.1
04100	糖尿病	139	129	154	185	187	155	140	165	170	183	10.0	9.3	11.0	13.1	13.3	10.9	9.8	11.5	11.9	12.8
09100	高血圧性疾患	61	60	49	86	74	67	86	130	134	115	4.4	4.3	3.5	6.1	5.2	4.7	6.0	9.1	9.4	8.0
09200	心疾患(高血圧性を除く)	1,459	1,530	1,566	1,518	1,600	1,544	1,670	1,686	1,702	1,716	105.3	109.8	111.8	107.9	113.4	108.5	117.0	118.0	118.9	119.7
09300	脳血管疾患	918	917	834	855	893	885	932	957	1,015	1,008	66.3	65.8	59.5	60.8	63.3	62.2	65.3	67.0	70.9	70.3
10200	肺炎	905	935	917	997	899	900	872	689	675	641	65.3	67.1	65.5	70.9	63.7	63.3	61.1	48.2	47.1	44.7
10400	慢性閉塞性肺疾患	249	227	223	215	204	182	204	229	229	200	18.0	16.3	15.9	15.3	14.5	12.8	14.3	16.0	16.0	13.9
10500	喘息	51	49	26	45	46	32	34	39	26	37	3.7	3.5	1.9	3.2	3.3	2.2	2.4	2.7	1.8	2.6
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	34	44	40	39	39	28	38	25	28	24	2.5	3.2	2.9	2.8	2.8	2.0	2.7	1.7	2.0	1.7
11300	肝疾患	217	238	262	287	269	242	262	296	312	330	15.7	17.1	18.7	20.4	19.1	17.0	18.4	20.7	21.8	23.0
14200	腎不全	178	204	201	209	243	202	199	274	215	271	12.9	14.6	14.3	14.9	17.2	14.2	13.9	19.2	15.0	18.9
18100	老衰	266	347	388	483	572	632	746	761	935	948	19.2	24.9	27.7	34.3	40.5	44.4	52.3	53.3	65.3	66.1
20100	不慮の事故	295	290	269	292	332	287	285	331	272	283	21.3	20.8	19.2	20.8	23.5	20.2	20.0	23.2	19.0	19.7
20101	(再掲)交通事故	68	56	63	66	49	59	50	56	44	50	4.9	4.0	4.5	4.7	3.5	4.1	3.5	3.9	3.1	3.5
20200	自殺	353	379	285	292	287	294	269	243	221	236	25.5	27.2	20.3	20.8	20.3	20.7	18.9	17.0	15.4	16.5

表1-17 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）の年次推移

死因 分類 コード	死 因	死亡数											死亡率										
		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	全国 令和元年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	全国 令和元年
02100	悪性新生物	2,745	2,837	2,913	3,001	2,965	3,122	3,074	3,034	3,095	3,271	376,425	198.2	203.7	207.9	213.3	210.1	219.5	215.4	212.3	216.1	228.1	304.2
02102	食道	84	75	73	71	87	81	103	86	87	97	11,619	6.1	5.4	5.2	5.0	6.2	5.7	7.2	6.0	6.1	6.8	9.4
02103	胃	198	247	232	236	233	231	237	239	210	221	42,931	14.3	17.7	16.6	16.8	16.5	16.2	16.6	16.7	14.7	15.4	34.7
02104- 02105	大腸 ¹⁾	401	412	463	447	447	484	478	449	464	480	51,420	29.0	29.6	33.0	31.8	31.7	34.0	33.5	31.4	32.4	33.5	41.6
02106	肝及び肝内胆管	194	210	213	172	190	199	202	181	166	192	25,264	14.0	15.1	15.2	12.2	13.5	14.0	14.2	12.7	11.6	13.4	20.4
02107	胆のう及びその他の胆道	186	156	169	149	127	147	151	173	151	176	17,924	13.4	11.2	12.1	10.6	9.0	10.3	10.6	12.1	10.5	12.3	14.5
02108	膵	154	165	179	196	187	198	201	217	254	263	36,356	11.1	11.8	12.8	13.9	13.3	13.9	14.1	15.2	17.7	18.3	29.4
02110	気管, 気管支及び肺	589	608	596	646	656	660	585	601	621	655	75,394	42.5	43.6	42.5	45.9	46.5	46.4	41.0	42.1	43.4	45.7	60.9
02112	乳房	130	118	106	126	118	117	128	134	134	147	14,935	9.4	8.5	7.6	9.0	8.4	8.2	9.0	9.4	9.4	10.3	12.1
02113	子宮 ²⁾	80	73	80	81	87	101	89	80	115	98	6,804	11.3	10.3	11.2	11.3	12.1	13.9	12.3	11.0	15.8	13.4	10.7
02114	卵巣 ³⁾	36	24	29	29	43	39	35	39	50	34	4,733	5.1	3.4	4.1	4.0	6.0	5.4	4.8	5.4	6.9	4.7	7.5
02115	前立腺 ⁴⁾	87	97	96	105	97	96	97	112	106	131	12,544	12.8	14.2	14.0	15.2	14.0	13.7	13.8	16.0	15.1	18.6	20.8
02119	白血病	132	148	142	154	142	152	158	149	128	142	8,839	9.5	10.6	10.1	10.9	10.1	10.7	11.1	10.4	8.9	9.9	7.1

注: 1)「結腸」と「直腸S状結腸移行部及び直腸」を示す。 2)3)率は女子人口10万対 4)率は男子人口10万対

7 統計調査

統計法等に基づき厚生統計(保健統計、社会福祉統計)(基幹統計、一般統計)を行う。

表1-18 保健統計調査一覧

調査名	調査区分	調査目的	調査事項	調査対象
人口動態調査	基幹	我が国の人口動態事象(出生、死亡、死産、婚姻、離婚)を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る。	出生票:出生の年月日、場所、体重、父母の氏名及び年齢等 死亡票:死亡者の生年月日、住所、死亡の年月日等 死産票:死産の年月日、場所、父母の年齢等 婚姻票:夫妻の生年月、夫の住所、初婚・再婚の別等 離婚票:夫妻の生年月、住所、離婚の種類等	「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数。
国民生活基礎調査 (3年に1回大規模調査) (調査員調査)	基幹	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する。	世帯票、健康票(3年毎)、介護票(3年毎) 単独世帯の状況、5月中の家計支出総額、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険の加入状況、公的年金・恩給の受給状況、公的年金の加入状況、就業状況等	全国の世帯及び世帯員 <大規模調査年>:3年周期 >約27.7万世帯、約68.8万人 <小規模調査年> >約5.5万世帯、約13.8万人
社会保障・人口問題基本調査 (調査員調査) ※5つのテーマの調査を5年周期で行っている。 【出生動向基本調査、人口移動調査、世帯動態調査、全国家庭動向調査、生活と支え合いに関する調査】	一般	(出生動向基本調査) 大きく変化しつつある結婚ならびに夫婦の子どもの産み方の動向を見極めるとともに、その関連要因と変化メカニズムを究明することが目的である。	主な調査事項 1) 夫婦(および両親)の人口学的・社会経済的屬性 2) 夫婦の結婚過程に関する事項 3) 夫婦の妊娠・出産・避妊・不妊に関する事項 4) 妻の就業と出産・子育てに関する事項 5) 保育環境・保育資源に関する事項 6) 妻の結婚・子ども・家族に関する意識	国民生活基礎調査の調査地区から無作為抽出された1,000調査地区内に居住する妻の年齢55歳未満の夫婦(約9,400組、回答者は妻)と18歳以上55歳未満の独身の男女(約14,000人)
衛生行政報告例 <年度報> <隔年報> (2年周期)	一般	衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における衛生行政の実態を把握し、国及び地方公共団体の衛生行政運営のための基礎資料を得る。	精神保健福祉、栄養、衛生検査、生活衛生、食品衛生、乳肉衛生、医療、薬事、母体保護、難病・小児慢性特定疾病、狂犬病予防関係	都道府県、指定都市及び中核市 年度報(51表) 隔年報(12表)
地域保健・健康増進事業報告	一般	地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料を得る。	地域保健事業:母子保健、健康増進、歯科保健、精神保健福祉、職員の配置状況等 健康増進事業:健康教育、健康診査、訪問指導、がん検診等	保健所及び市区町村 (年度報)
病院報告	一般	全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況を把握して、医療行政の基礎資料を得る。	患者票:在院患者数、新入院患者数、退院患者数、外来患者数等	全国の病院及び療養病床を有する診療所
医療施設調査 <動態調査>	基幹	医療施設(病院・診療所)の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る。	動態調査、静態調査 施設名、施設の所在地、開設者、許可病床数、その他関連する事項	動態調査(月報) 医療法に基づき開設・廃止・変更等の届出の受理又は処分をした医療施設
<静態調査> (3年周期)	基幹			静態調査:調査時点で開設しているすべての病院・一般診療所・歯科診療所

医師・歯科医師・薬剤師統計 (2年周期)	一般	医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種類、従事場所、診療科名(薬剤師を除く。)等による分布を明らかにし、厚生労働行政の基礎資料を得る。	届出票 ・住所・性別・生年月日 ・登録年月日・業務の種類 ・従事先の所在地 ・主たる業務内容(薬剤師を除く) ・従事する診療科名(薬剤師を除く)等	我が国に住所を有する医師、歯科医師、薬剤師。 ・医師(医師法第6条第3項) ・歯科医師(歯科医師法第6条第3項) ・薬剤師(薬剤師法第9条)
患者調査 (3年周期)	基幹	病院及び診療所を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る。	性別、出生年月日、患者の住所、入院・外来の種類、受療の状況、診療費等支払方法、紹介の状況等	全国の医療施設から層化無作為により抽出した医療施設(病院約6,500施設一般診療所約6,000施設、歯科診療所約1,300施設)で、10月の調査日に受療した全ての患者。退院患者については、9月中に退院した患者とする。
受療行動調査 (3年周期) (調査員調査)	一般	全国の医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得る。	外来患者票:診察等までの待ち時間、診察時間、来院の目的、初めて医師に診てもらったときの自覚症状、医師から受けた説明の程度、病院を選んだ理由、満足度 等 入院患者票: 病院を選んだ理由、入院までの期間、医師から受けた説明の程度、今後の治療・療養の希望、退院の許可が出た場合の自宅療養の見通し、満足度 等	全国の一般病院を利用する患者(外来・入院)を対象として、層化無作為抽出した一般病院を利用する患者を客体とした。ただし、往診、訪問診療等を受けている在宅患者は調査対象から除く。また、外来患者については、通常の外来診療時間内に来院した患者に限ることとする。

表1-19 社会福祉統計調査一覧

調査名	調査区分	目的	事項	対象
国民生活基礎調査 (3年に1回大規模調査) (調査員調査)	基幹	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を把握し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する。	所得票 前年1年間の所得の種類別金額・課税等の状況、生活意識の状況等 貯蓄票 貯蓄現在高、借入金残高等	全国の世帯及び世帯員 <大規模調査年:3年周期> 約5万世帯、約12.5万人 <小規模調査年> 約1.3万世帯、約3.1万人
所得再分配調査 社会保障制度企画調査 (調査員調査)	一般	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配に与える影響を所得階層別、世帯及び世帯員の属性別に明らかにし、社会保障制度の浸透状況、影響度を把握することによって、今後における有効な施策立案の基礎資料を得る。	所得再分配調査:拠出金及び受給金の状況、医療の受療状況、介護の給付状況、保育所の利用状況等 社会保障制度企画調査:その時々 の行政需要に応じたテーマに基づいた状況 等	再分配調査:(3年に1回) 国民生活基礎調査の準備調査により設定された単位区から無作為に抽出した500単位区内のすべての世帯及び世帯員 企画調査:(3年に2回) 国民生活基礎調査の準備調査により設定された単位区から無作為に抽出した360単区内のすべての世帯及び世帯員
被保護者調査	一般	生活保護法による保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。	基礎調査(年次調査):世帯人員、受給人員、最低生活費等 個別調査(年次調査):保護決定状況等 月別概要(月次調査):生活保護世帯、人員の扶助別、労働力類型・世帯類型別受給状況等	全国(都道府県、指定都市、中核市及び福祉事務所)の被保護世帯及び調査日直近1ヶ月間における保護廃止世帯
社会保障生計調査 (6年周期2年間) (調査員・世帯調査)	一般	被保護世帯の生活実態を明らかにすることにより、生活保護制度の企画運営等の基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。	被保護世帯の家計収支の状況、消費品目の種類、購入数量等	全国の被保護世帯 全国を10ブロックに分け、ブロック毎に1~3の調査対象自治体から抽出する1,110世帯。 (6年周期2年間)
福祉行政報告例	一般	社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得る。	身体障害者福祉、障害者総合支援、特別児童扶養手当、知的障害者福祉、老人福祉、婦人保護、民生委員、社会福祉法人、児童福祉、母子保健、児童扶養手当、戦傷病者特別援護、中国残留邦人等支援給付金関係	都道府県、指定都市及び中核市 月報 年度報

社会福祉施設等調査	一般	全国の社会福祉施設等の数、在籍者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得るとともに、社会福祉施設等名簿を作成する。	基本票：施設（事業所）の種類、施設（事業所）名、所在地、設置・経営主体、定員等 詳細票：在籍者の状況、従事者数、サービスの種類と提供状況（利用者数等）	基本票：都道府県・指定都市・中核市 (詳細票) 施設施設票：社会福祉施設等（82種類）の全数 事業所詳細票：障害者総合支援法による障害福祉サービス事業所及び相談支援事業所、児童福祉法による障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所の全数 (10月1日現在)
介護サービス施設・事業所調査	一般	全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得るとともに、介護サービス施設・事業所名簿を作成する。	基本票：法人名、施設（事業所）名、所在地、活動状況、介護保険施設の定員 詳細票：開設・経営主体、在籍者数、利用者数、居室等の状況、従事者数等 1)介護保険施設 2)居宅サービス事業所等 利用者票：要介護度、認知症高齢者の日常生活自立度、障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）等	基本票：都道府県 詳細票：基本票で把握した介護保険制度における全国の介護予防サービス事業所、地域密着型介護予防サービス事業所、介護予防支援事業所（地域包括支援センター）、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所及び介護保険施設の全数。 (10月1日現在) 利用者票：介護保険施設及び訪問看護ステーションの利用者（3年ごと）

8 医療施設の従事者等の状況

ア 現況

本県の医療施設従事者数は、平成30年12月末現在（平成28年12月末との比較）、医師3,485人（13人減）、歯科医師840人（11人増）、薬剤師2,019人（80人増）、保健師767人（13人増）、助産師447人（13人増）、看護師15,357人（625人増）、准看護師3,756人（389人減）、歯科衛生士1,297人（179人増）、歯科技工士230人（20人減）となっている。

また、平成30年12月末における人口10万対の医療施設従事者等数は、医師240.1人、歯科医師58.0人、薬剤師139.4人、保健師53.0人、助産師30.9人、看護師1,060.5人、准看護師259.4人、歯科衛生士89.6人、歯科技工士15.9人となっている。全国平均と比較すると、医師95.9%、歯科医師70.8%、薬剤師72.0%、保健師124.4%、助産師103.7%、看護師108.1%、准看護師105.8%、歯科衛生士84.1%、歯科技工士57.4%となっている。

表1-20 医療従事者等の年次別推移

隔年12月末現在

	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士	介輔	歯科介輔
S55	861	230	679	185	173	1,997	1,286	163	182	36	8
S57	1,031	256	701	210	209	2,367	1,760	223	205	33	6
S59	1,225	357	807	233	219	2,707	2,269	261	272	27	6
S61	1,316	378	836	257	228	3,264	2,636	306	285	25	7
S63	1,596	470	855	261	254	3,917	3,304	377	296	25	1
H2	1,749	481	876	266	242	4,282	3,441	345	267	21	1
H4	1,894	530	913	321	244	4,627	3,650	391	279	16	1
H6	1,973	579	1,005	349	281	5,098	4,168	434	275	12	1
H8	2,103	618	1,067	353	255	5,863	4,382	499	303	11	・
H10	2,195	653	1,146	419	268	6,524	4,457	586	269	10	・
H12	2,336	696	1,240	455	360	7,237	4,724	603	270	8	・
H14	2,403	702	1,222	495	313	7,810	4,856	634	249	2	・
H16	2,668	752	1,400	551	316	8,468	4,723	644	232	2	・
H18	2,849	738	1,519	544	263	9,439	4,871	664	235	1	・
H20	3,007	785	1,599	508	314	10,438	4,966	779	256	・	・
H22	3,171	838	1,667	646	366	11,359	4,853	880	248	・	・
H24	3,285	838	1,766	675	388	12,416	4,672	1,021	250	・	・
H26	3,432	819	1,861	724	407	13,526	4,440	1,049	245	・	・
H28	3,498	829	1,939	754	434	14,732	4,145	1,118	250	・	・
H30	3,485	840	2,019	767	447	15,357	3,756	1,297	230	・	・

注) 医師、歯科医師数は医療施設の従事者数、薬剤師数は薬局・医療施設の従事者数である。

資料: 厚生労働省「医師、歯科医師、薬剤師統計」、「衛生行政報告例」 介輔、歯科介輔は医療政策課

表1-21 保健所別にみた医療従事者等, 全国との比較

平成30年12月末現在

		医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士
保健所別	北部	188	43	106	64	21	1,223	238	73	16
	中部	980	250	570	230	160	4,881	1,171	435	76
	那覇市	788	226	539	162	112	3,095	815	323	56
	南部	1,351	257	698	246	114	5,325	1,278	404	61
	宮古	88	38	45	40	15	402	164	37	9
	八重山	90	26	61	25	25	431	90	25	12
沖縄県	従事者数	3,485	840	2,019	767	447	15,357	3,756	1,297	230
	人口10万対	240.7	58.0	139.4	53.0	30.9	1,060.5	259.4	89.6	15.9
全国	従事者数	311,963	101,777	240,371	52,955	36,911	1,218,606	304,479	132,635	34,468
	人口10万対	251.1	81.9	193.5	42.6	29.8	981.0	245.1	106.5	27.7
人口10万対全国対比		95.9%	70.8%	72.0%	124.4%	103.7%	108.1%	105.8%	84.1%	57.4%

注) 医師、歯科医師数は医療施設の従事者数、薬剤師数は薬局・医療施設の従事者数である。

資料: 厚生労働省「医師、歯科医師、薬剤師統計」、「衛生行政報告例」及び医療政策課調査

イ 医師数
(ア) 現況

表1-22 医師数（業務の種類別，従業地別）

平成30年12月末現在

	全国		沖縄		保健所別					
	総数	構成割合	総数	構成割合	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
総数	327,210	100.0	3,589	100.0	197	995	823	1,390	89	95
医療施設の従事者	311,963	95.3	3,485	97.1	188	980	788	1,351	88	90
病院の開設者	5,183	1.6	59	1.6	5	21	10	20	2	1
病院の勤務者(医育機関附属の病院を除く)	146,508	44.8	2,153	60.0	130	678	484	747	58	56
医育機関附属病院の勤務者	56,436	17.2	307	8.6	-	-	-	307	-	-
診療所の開設者	71,709	21.9	636	17.7	34	178	200	178	22	24
診療所の勤務者	32,127	9.8	330	9.2	19	103	94	99	6	9
介護老人保健施設の従事者	3,388	1.0	26	0.7	4	9	7	4	-	2
介護医療院の従事者	55	0.0	1	0.0	-	-	-	1	-	-
医療施設・介護老人保健施設以外の従事者	9,331	2.9	58	1.6	3	3	18	32	1	1
医育機関の臨床系以外の大学院生	730	0.2	1	0.0	-	-	-	1	-	-
医療機関の臨床系以外の勤務者	3,019	0.9	25	0.7	-	-	-	25	-	-
医育機関以外の教育機関又は研究機関の勤務者	1,476	0.5	5	0.1	1	1	1	2	-	-
行政機関・保健衛生施設の従事者	4,106	1.3	27	0.8	2	2	17	4	1	1
その他の者	2,473	0.8	19	0.5	2	3	10	2	-	2
その他の職業に従事する者	723	0.2	4	0.1	1	-	3	-	-	-
無職の者・不詳	1,750	0.5	15	0.4	1	3	7	2	-	2

資料：厚生労働省「医師、歯科医師、薬剤師統計」

表1-23 保健所別にみた医師数（医療施設の従事者，従業地別）

(単位：人)

平成30年12月末現在

		総人口	医師数	医師数 対H28年比	人口10万人当 たり医師数	医師1人当たり 人口
総数		1,448,000	3,485	99.6%	240.7	415.5
保健 所 別	北部	100,998	188	94.5%	186.1	537.2
	中部	505,963	980	106.3%	193.7	516.3
	那覇市	318,270	788	100.9%	247.6	403.9
	南部	416,322	1,351	95.7%	324.5	308.2
	宮古	52,456	88	88.0%	167.8	596.1
	八重山	54,092	90	105.9%	166.4	601.0

資料：厚生労働省「医師、歯科医師、薬剤師統計」

総人口は平成30年10月1日現在の総務省「人口推計」及び県統計課「推計人口」(保健所別人口)

表1-24 歯科医師数（業務の種類別，従業地別）

平成30年12月末現在

	全国		沖縄		保健所別					
	総数	構成割合	総数	構成割合	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
総数	104,908	100.0	863	100.0	43	255	235	261	39	30
医療施設の従事者	101,777	97.0	840	97.3	43	250	226	257	38	26
病院の開設者	20	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-	-
病院の勤務者(医育機関附属の病院を除く)	3,142	3.0	53	6.1	3	14	11	21	3	1
医育機関附属病院の勤務者	8,510	8.1	21	2.4	-	-	-	21	-	-
診療所の開設者	58,653	55.9	510	59.1	34	150	158	128	21	19
診療所の勤務者	31,452	30.0	256	29.7	6	86	57	87	14	6
介護老人保健施設の従事者	34	0	-	-	-	-	-	-	-	-
介護医療院の従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設・介護老人保健施設・介護医療院以外の従事者	1,607	1.5	9	1.0	-	2	4	2	-	1
医育機関の臨床系以外の大学院生	122	0.1	0	0.0	-	-	-	-	-	-
医育機関の臨床系以外の勤務者	916	0.9	1	0.1	-	-	-	1	-	-
医育機関以外の教育機関又は研究機関の勤務者等	196	0.2	0	0.0	-	-	-	-	-	-
行政機関・保健衛生施設の従事者	373	0.4	8	0.9	-	2	4	1	-	1
その他の者	1,490	1.4	14	1.6	-	3	5	2	1	3
その他の職業に従事する者	358	0.3	2	0.2	-	-	1	-	1	-
無職の者・不詳	1,132	1.1	12	1.4	-	3	4	2	-	3

資料：厚生労働省「医師、歯科医師、薬剤師調査」

表1-25 保健所別にみた歯科医師数（医療施設の従事者，従業地別）

(単位：人)

平成30年12月末現在

		総人口	歯科医師数	歯科医師数対H28年比	人口10万人あたり歯科医師	歯科医師1人あたり人口
総数		1,448,000	840	97.9%	58.0	1,723.8
保健所別	北部	100,998	43	97.7%	42.6	2,348.8
	中部	505,963	250	97.7%	49.4	2,023.9
	那覇市	318,270	226	94.6%	71.0	1,408.3
	南部	416,322	257	100.8%	61.7	1,619.9
	宮古	52,456	38	102.7%	72.4	1,380.4
	八重山	54,092	26	96.3%	48.1	2,080.5

資料：厚生労働省「医師、歯科医師、薬剤師調査」

総人口は平成30年10月1日現在の総務省「人口推計」及び県統計課「推計人口」(保健所別人口)

表1-26 保健所別にみた就業歯科衛生士数及び就業歯科技工士数

平成30年12月末現在

		就業歯科衛生士					就業歯科技工士			
		総数	保健所	病院	診療所	その他	総数	技工所	病院・診療所	その他
保健所別	北部	73	1	4	65	3	16	12	4	-
	中部	435	-	30	398	7	76	45	31	-
	那覇市	323	-	25	292	6	56	40	14	2
	南部	404	-	56	331	17	61	37	23	1
	宮古	37	1	6	28	2	9	3	6	-
	八重山	25	1	3	21	-	12	5	7	-
沖縄	総数	1,297	3	124	1,135	35	230	142	85	3
	構成割合	100.0	0.2	9.6	87.5	2.7	100.0	61.7	37.0	1.3
全国	総数	132,635	646	6,629	120,068	5,292	34,468	25,056	8,861	551
	構成割合	100.0	0.5	5.0	90.5	4.0	100.0	72.7	25.7	1.6

資料:医療政策課

表1-27 就業あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師師数

隔年12月末現在

	あん摩マッサージ指圧師			はり師			きゅう師			柔道整復師
	総数	目が見える者	目が見えない者	総数	目が見える者	目が見えない者	総数	目が見える者	目が見えない者	
平成20年	365	213	152	393	272	121	386	268	118	147
平成22年	467	307	160	551	427	124	542	421	121	248
平成24年	540	365	175	681	549	132	667	538	129	487
平成26年	571	467	104	779	704	75	776	703	73	488
平成28年	616	425	191	927	788	139	917	781	136	514
平成30年	630	426	204	982	834	148	970	825	145	607

資料:医療政策課

(5) 医療施設

ア 現況

本県の医療施設は、年々整備され、平成30年10月1日現在における施設数は、病院93施設、一般診療所894施設、歯科診療所613施設である。

本県の医療施設数、年次別推移、全国との比較は次表のとおりである。

表1-28 医療施設の年次別推移

各年10月1日現在

	総数	病院			一般 診療所			歯科 診療所	(再掲)	
			国・県	その他		国・県	その他		介輔 診療所	歯科 介輔 診療所
S61	872	74	14	60	468	31	437	330	30	・
S62	910	78	14	64	484	32	452	348	26	・
S63	935	84	14	70	486	32	454	365	25	・
H元	967	85	14	71	504	32	472	378	22	・
H2	992	87	14	73	512	35	477	393	20	・
H3	1,025	88	14	74	528	35	493	409	20	・
H4	1,045	89	14	75	528	35	493	428	16	・
H5	1,100	89	14	75	556	49	507	455	12	・
H6	1,131	89	14	75	566	38	528	476	12	・
H7	1,154	88	14	74	577	38	539	489	11	・
H8	1,190	88	14	74	594	37	557	508	11	・
H9	1,226	89	14	75	612	36	576	525	11	・
H10	1,267	89	14	75	632	36	596	546	10	・
H11	1,289	93	14	79	650	36	614	546	10	・
H12	1,323	94	15	79	668	36	632	561	8	・
H13	1,356	95	15	80	701	36	665	560	5	・
H14	1,379	95	15	80	712	38	674	572	2	・
H15	1,393	94	15	79	727	42	685	572	1	・
H16	1,414	95	15	80	745	43	702	574	1	・
H17	1,444	95	15	80	766	43	723	583	1	・
H18	1,466	94	14	80	787	35	752	585	1	・
H19	1,473	94	14	80	792	35	757	587	1	・
H20	1,484	94	14	80	806	35	771	584	・	・
H21	1,493	94	14	80	812	35	777	587	・	・
H22	1,505	95	13	82	821	30	791	589	・	・
H23	1,514	95	13	82	830	29	801	589	・	・
H24	1,534	94	13	81	841	29	812	599	・	・
H25	1,549	94	13	81	847	29	818	608	・	・
H26	1,586	94	13	81	874	27	847	618	・	・
H27	1,597	94	13	81	888	27	861	615	・	・
H28	1,605	94	13	81	896	28	868	615	・	・
H29	1,592	94	13	81	882	27	855	616	・	・
H30	1,600	93	13	80	894	27	867	613	・	・
R1	1,605	91	13	78	901	27	874	613	・	・

注)介輔診療所は昭和56年までは県立及び市町村立診療所に含まれる。

資料:厚生労働省「医療施設調査」

表1-29 保健所別にみた医療施設数

平成29年10月1日現在

	総数	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
病院	91	9	29	18	28	4	3
一般診療所	901	61	239	283	242	37	39
歯科診療所	613	39	190	182	154	25	23

資料:厚生労働省「医療施設調査」

表1-30 病床数の年次別推移（病院、診療所）

各年10月1日現在

	病院							一般診療所	
	病床総数	精神病床	感染症 病床	結核病床	療養病床	一般病床	らい病床	病床	療養病床 (再掲)
S61	14,794	4,482	90	240	・	8,899	1,083	2,789	・
S62	15,914	4,952	111	234	・	9,551	1,066	2,485	・
S63	18,043	5,501	111	234	・	11,131	1,066	2,559	・
H元	18,797	5,377	123	234	・	11,997	1,066	2,598	・
H2	19,044	5,544	123	234	・	12,097	1,046	2,660	・
H3	19,419	5,584	123	234	・	12,432	1,046	2,650	・
H4	19,539	5,544	123	234	・	12,592	1,046	2,579	・
H5	19,608	5,644	123	234	・	12,584	1,023	2,568	・
H6	19,676	5,694	123	234	・	12,628	997	2,423	・
H7	19,582	5,694	123	234	・	12,534	997	2,327	・
H8	19,669	5,694	123	234	・	13,618	・	2,187	・
H9	19,863	5,694	123	234	・	13,812	・	2,160	・
H10	19,851	5,694	123	184	・	13,850	・	2,186	・
H11	19,751	5,630	24	178	・	13,919	・	2,225	189
H12	19,791	5,630	21	181	・	13,959	・	3,229	325
H13	19,870	5,630	24	181	4,084	9,951	・	2,240	309
H14	19,749	5,630	18	181	4,355	9,565	・	2,097	282
H15	19,730	5,630	18	181	4,351	9,550	・	2,026	274
H16	19,774	5,630	18	131	4,372	9,623	・	1,994	273
H17	19,766	5,622	18	131	4,383	9,612	・	1,903	287
H18	16,689	5,620	18	131	4,092	6,828	・	1,832	267
H19	19,579	5,599	18	81	4,119	9,762	・	1,770	267
H20	19,346	5,521	18	81	4,123	9,603	・	1,650	263
H21	19,154	5,521	24	71	3,885	9,653	・	1,593	263
H22	19,154	5,521	24	71	3,829	9,709	・	1,494	229
H23	18,997	5,469	24	71	3,829	9,604	・	1,380	208
H24	18,950	5,469	24	71	3,786	9,600	・	1,298	176
H25	18,850	5,408	24	67	3,790	9,561	・	1,252	176
H26	18,893	5,412	24	67	3,785	9,605	・	1,216	168
H27	18,902	5,412	24	67	3,828	9,571	・	1,150	168
H28	18,916	5,412	24	67	3,854	9,559	・	1,076	161
H29	18,984	5,412	24	67	3,866	9,615	・	973	116
H30	18,862	5,386	24	62	3,769	9,621	・	952	112
R元	18,569	5,356	24	47	3,769	9,373	・	914	83

注1)平成8年から、らい病床は一般病床に含む(らい予防法の廃止に関する法律)。

注2)平成13、14年の療養病床は、療養病床及び経過旧療養型病床群の計である。

注3)平成13、14年の一般病床は、一般病床及び経過旧療養型病床群を除く経過旧その他の病床である。

資料:厚生労働省「医療施設調査」

表1-31 病院の病床数、全国との比較

令和元年10月1日現在

		総数	精神病床	感染症 病床	結核病床	療養病床	一般病床
沖縄県	病床数	18,569	5,356	24	47	3,769	9,373
	人口10万対	1,278.0	368.6	1.7	3.2	259.4	645.1
全国	病床数	1,529,215	326,666	1,888	4,370	308,444	887,847
	人口10万対	1,212.1	258.9	1.5	3.5	244.5	703.7
人口10万対全国対比		105.4%	142.4%	113.3%	91.4%	106.1%	91.7%

資料:厚生労働省「医療施設調査」